

地域のニーズに応える 新しい景気指数の研究開発

様々な機関から景気動向を示す経済統計が公表されているが、その多くは日本全体の景気動向を示すものであり、地域の景気動向に関する情報は相対的に少ない。そうした中、産業構造や需要構造は地域ごとに異なるため、各地域の景気動向は必ずしも一致して動くとは限らず、地域ごとに多少の差異が生じることもある。そこで、林田氏は、電力需要データなどを基に地域別景気指数を開発し、実用化することを目指している。地域主権など地域の自立が促されている中、各地域の経済動向を的確に示す景気指数へのニーズは日々高まっている。

電力需要データを利用した 地域に役立つ景気循環指数の開発

景気は目に見えず、人々が感じる漠然としたイメージでしかない。このような曖昧な感覚を頼りに、今後の経営施策や政策を決定していくことは困難を極める。そこで、様々な経済データを基に総合的な経済動向を数値化する「景気指数」の研究が進められている。日本全体の動向を示す景気指数は内閣府などが公表しているが、地域別の景気指数は、十分に整備されている訳でなく、景気指数そのものが公表されていないところもある。こうした中、林田氏は地域の景気動向や景気循環を迅速かつ的確に示すための月次景気指数の開発に挑んでいる。

林田氏の研究成果の中には、電力需要データに着目したものもある。電力会社別に地域データが得られる電力需要データは、全数調査である上に公表タイミングが他の景気指標よりも早く、信頼性と速報性を兼ね備えた有用な景気指標である。しかし、電力需要は景気動向とは関係のない気温など天候要因の影響を受けやすく、そのままでは景気判断に利用できない。実際には、大規模工場の電力需要を示す大口電力販売量に季節調整といった統計処理を施すことで、景気判断への利用が可能となる。こうした知見は、電力需要データと景気循環の観察を地道に積み重ねることしか得られないものである。

同時に、林田氏は「統計モデルを活用した景気指数の構築法」など景気循環の研究にも取り組み、新たな景気指数を日本経済や地域経済へ適用するための研究を進めている。これらの研究成果は、学術公刊物 "International Regional Science Review" や景気循環学会誌「景気とサイクル」に掲載されるなど国内外で学術的に高い評価を得ている。



目に見えにくい研究を 真摯に、粘り強く、そして頑固に

電力中央研究所に入所した当初の主な担当は日本経済と電力需要の予測であった。その後、景気循環の研究に転身し、経済予測より格段に「目に見えにくい」研究に取り組むことになる。同僚の研究者が「何をしているのだろう・・・」と首をかき上げる時期もあったが、「地域経済に役立つ研究成果を作り上げたい」という信念と「地域の景気動向を迅速かつ的確に把握したい」という要望が林田氏にこの研究を10年間続けさせた。

信頼性の高い地域景気指数の作成には、過去の長期にわたる経済データによる検証が不可欠であるが、地域データでは、そのようなデータがすぐに利用できる訳ではない。古いデータは地方自治体などへの調査で入手し、電子化するなど、データベース化に膨大な労力をかけている。

また、地域別の景気研究は“地域経済の現実”を明らかにする資料にもなる。「重工業中心の産業構造を持ち、成長力に乏しいと考えられた地域が、急速に加工型製造業へ転換していた」事実を林田氏の研究から読み取れる場合もあったという。人々のイメージと現実のギャップを埋めることも景気研究の重要な使命と言えるだろう。

経済学分野でも 成果をあげる電力中央研究所

電力中央研究所という名前を聞くと、工学系、特に電気系の研究に特化していると思われるかもしれない。しかし、林田氏の例からもわかるように、経済学においても価値ある成果を上げている。大学の経済学

部で学んだ林田氏も「当時から電中研の名前はマクロ計量経済モデルの研究において有名だった」と語る。大学卒業後、民間の金融機関に勤め、経済予測を担当していたが、「民間企業が公表する研究成果は、抱える顧客や株主など多くのステークホルダーに配慮したものにならざるを得ない。一方、電中研は中立的な立場で学術的に研究を進められる点が魅力」と語っている。これが電力中央研究所への転職を決めた一番の理由となる。入所後は、地域別景気指数の開発が進んでいるイリノイ大学に滞在し、共同研究を進めるなど、研究者としてのキャリアを着実に積み上げている。

電力技術に限らず、幅広い分野で高度な研究を進めていく。これも研究機関としての電力中央研究所の一面を垣間見せてくれる好例と言えるだろう。



景気循環

好景気と不景気が交互に訪れる現象を指す。景気循環の1サイクルを拡張局面と後退局面の2つに分けて考える場合と、回復期、好況期、後退期、不況期の4つに分けて考える場合がある。1サイクルの周期や要因に応じて、チキンの波(約40カ月・在庫変動)、ジュグラーの波(約10年・設備投資)、クズネツツの波(約20年・建設投資)、コンドラチェフの波(約50年・技術革新)の4つに分類できるとされている。

統計モデルを用いた景気指数

内閣府が公表している景気動向指数は、コンポジット・インデックスと呼ばれる記述統計を基礎とした計測手法が用いられている。最近では、新たな景気計測のための手法開発が進んでおり、日経 BI など実用化された例もある。新たな手法は、米国の統計学者であるストックやワトソンにより最初に提案されたもので、景気循環の考え方を統計モデルとして表現し、推測統計の手法を用いて景気の計測を行うとするものである。従来型の手法と比較して、新たな手法は、厳密な統計的基礎を持つこと、モデルの適合度の観点から景気指数の妥当性を評価できること、などの点で優れている。

財団法人電力中央研究所 社会経済研究所
地域政策領域 主任研究員

林田 元就

● 出身学部・学科
千葉大学大学院 社会科学部 経済学修士

● 修士論文のテーマ
レジームスイッチを考慮した確率的景気指数
— 日本経済への適用とその改良 —

● 電力中央研究所を選んだ理由
中立的な立場で経済予測や経済分析を実施できる機関だから。

● 趣味
ゴルフ

● 将来の夢
日本の景気循環研究の第一人者になること。

● 学生に向けて
社会に出て実務を経験したあと、研究の道へ戻ってくるという回り道もあると思います。様々な経験を通じて広い視野を持つことも研究に役立つと思います。

知の探求者たち